



今号のトピックス:

規制ニュース

- 2008年は金融・資本市場改革の年
- 日本政府が中国農村女性に商品先物など研修

現在進行中のアクティビティ

- クリアリングハウス・タスクフォース
- テクノロジー・コミティー:アップデート

PEOPLE

- 東京工業品取引所 専務理事
長尾 梅太郎氏

過去イベントの報告

- FIA-J 新年会

今後のイベント

- FIA-Asia 東京
- FIA ボカロン会議
- FOW デリバティブズ・ワールド 2008 ロンドン
- FIA-J 年次総会

取引所ニュース

- C-COM:
新社屋完成へ
- OSE:
ISEとMOAを締結
TOCOMとMOU締結
年間取引高1億枚突破
外国ETF上場制度の導入
- TGE:
CME Groupと共催で穀物・油実に関する講演会を開催
- TFX:
リモートメンバーシップ制度の導入
取引参加者の要件緩和
- TOCOM:
最近の取組み及び今後の展望

スペシャル・レポート

- 日本市場での取引を始めるなら今?

新会員

- インヴァスト証券株式会社
- 株式会社マルチウェーブ

編集委員会:

フランソワ・クレーン - 編集長
ミッチ・フルチャー
金森 才子
小島 栄一
小坂 孝典
小川 幹子

会長挨拶

“東京金融センター”
生きるべきか、死すべきか、それが問題だ

東京金融市場はロンドンやニューヨークと同等の国際金融センターになるだろうと、かれこれ20年以上言われてきました。残念ながら、日本版“ビッグバン”は行われたものの、過ぎ去りました。規制的制限、高コスト、税制、金融商品の発達の遅れが、東京金融センターの発達を妨げてきたからです。

日本は世界第二の経済大国であり、国内預貯金は世界最大です。国際市場で業務展開する企業は、日本にも必ず進出しています。金融市場を発展させるという観点から、いかに羨望される立場にあることでしょう。にもかかわらず、制限および“閉鎖的”な感情の影響で、プレーヤーはアジア業務の金融本部の設置場所を他に求めるようになってしまったのです。

「遅すぎる」という人も

例えば、上海は目覚ましい発展を遂げています。1月9日に先物取引所は金の取引を開始し、最初の1ヶ月だけで120万枚の売買高を記録しました。日本の投資管理会社は日本を離れ、日本のビジネスのためにシンガポールに業務部隊を立ち上げています。シンガポールや香港では無数の企業が当局から組織的に歓迎されているのです。日本が反対の方向を向いている間に、中国とインドが急速に追いついています。

しかし、希望を捨ててはなりません

この3カ月間に日本の規制当局、取引所等がこの状況を改める動きを示す発表をしています。東京金融センターを現実にするために、インフラを整備し、態度を改めることができるよう、日本に必要な改革を実行しようとする努力です。12月に金融庁は銀行、証券、商品のビジネスを分断する“サイロ”の取り壊しを促し、金融市場を活性化させる改革案を発表しました。同様に、商品行政の当局者はこの動きを支援し、商品先物業を強化、国際競争力を高めるための改革を推奨する報告書を発表しました。こうした動きのなかで、多くの委員会や勉強会が設置され、FIA-Jの理事の数名がこれらの委員会に積極的に関与しています。新法の制定はこの春に計画されています。

改革の重要性を当局が熟知しているのは明らかなようです。また、日本のマスコミも改革が緊急に行われなければならないことに注目しています。しかし、我々が最も懸念するのは“政治的な閉塞感”です。政治分野からのリーダーシップが必要なのです。日本にとって正しいことをしようではありませんか!

FIA アジア会議 2008年9月17日-19日

東京で開催されるFIA アジア会議のタイミングは完璧です。これは日本にとって、国際的な金融コミュニティに対し、変化する日本の金融市場を紹介するチャンスです。

FIA ジャパン 会長
ミッチ・フルチャー

規制ニュース

2008年は金融・資本市場改革の年

日本政府は今年、国内金融・資本市場を世界的な金融センターとして育成するため、さまざまな関連法案を国会に提出する方針だ。上場投信(ETF)の多様化や、株式と商品先物、オプションを同時に取引する総合取引所の設立構想が含まれている。日本経済の持続的な成長を促すことが最終的な目標だ。

計画は昨年6月に打ち出された経済財政諮問会議(首相の諮問会議)の提言に端を発する。その後、金融庁と経済産業省が主催する金融審議会と産業構造審議会、および経済財政諮問会議が集中的に議論し、12月に金融庁が「金融・資本市場競争力強化プラン」をまとめた。

金融庁が強化プランの柱として示したのは①金融・資本市場の信頼と活力、②金融サービス業の活力と競争力を促すビジネス環境、③より良い規制環境(ベター・レギュレーション)、④市場をめぐる周辺環境——の4点。

ETF や総合取引所構想が盛り込まれているのは「信頼と活力」。このほかプロ向け市場の整備、「貯蓄から投資へ」の流れを強化するための証券税制改正、証券取引等監視委員会等の市場監視部門の体制強化が挙げられている。

また「ビジネス環境」では銀行・証券・保険間のファイアウォール規制の見直し、海外ファンドマネージャー誘致のためのPEリスク排除などがある。

日本政府が中国農村女性に商品先物など研修

時事通信によると、日本政府は、中国の農村に住む女性が商品先物取引など農産品流通に関する知識を身につけるための研修機会をODA事業の一環として無償で提供する。研修は3月以降に北京郊外の昌平区にある「農村女性実用技能研修学校」で実施する。

研修では先物取引を利用したリスク回避や輸出実務などを学ぶ。

日本政府代表は1月28日に北京の日本大使館で関連文書に署名、署名式に参加した農村女性実用技能研修学校の校長は「農村ではマーケティングに関心を持つ女性が増えており、研修は励みになる」と話した。

1回の研修期間は11日間。貧困地区の農村を中心に全国から毎回80人を公募する。

日本の中国に対するODAが始まったのは1979年。2005年6月までに3兆1331億円の円借款、1457億円の無償資金協力、1446億円相当の技術協力を実施している。

現在進行中のアクティビティ

コモディティー・クリアリングハウス・タスクフォース

現在の商品業界の清算機能には大きな欠陥があります。現在生じている清算に係る問題は日本の商品先物市場の今後の成長と成功の障害になっているため、FIA-J 理事会は清算機能の向上を議論してきました。2007年12月、我々は欧米のクリアリングハウスの清算実務や制度を調査し、日本市場の要件を判断するためタスクフォースを設立しました。提案を規制当局、取引所、JCCHに提出することがタスクフォースの目的です。当タスクフォースでは、下記分野についての中間レポートを来月発表する予定です:

- ❖ 財務要件—クリアリングハウスおよび清算参加者
- ❖ 企業ガバナンス—構造と管理
- ❖ リスクマネージメント—取引前および取引後
- ❖ 証拠金計算手法—リアルタイム情報によるリスクに基づいたシステム
- ❖ 清算参加者への情報とサービス—データ、情報、適時性

テクノロジー・コミティー・アップデート

FIA-J Technical Committee では 2 月 22 日に 2008 年度計画をたてる為のミーティングを行いました。2008 年の活動は基本的に 1. クリアリング・取引所システム 2. フロント・オフィス 3. ミドル・オフィス 4. バック・オフィスの 4 つの分野に分け、分野ごとにトピックを選びサブ・コミティーを設置し、技術及びベスト・プラクティスに基づいて活動を行っていきます。

コミティーでは今年の活動成果をコミティーへの参加者数で評価していくこととしました。目標としては既存の 20-25 人から 100 人の参加者数を狙います。

People

東京工業品取引所 専務理事 長尾 梅太郎氏

長尾梅太郎氏は 2007 年 6 月、東京工業品取引所(東工取)の専務理事に選任されました。長尾氏は TOCOM での着任前、独立行政法人環境再生保全機構で理事、日本商品委託者保護基金で専務理事を務められました。

— 昨今の日本の商品先物市場の動向についてどう思われますか。また、御所の今年度最大の成果は何でしたか。
昨年、海外の主要取引所は「商品の時代」を謳歌する如く、大変な活況を呈しましたが、弊所を含む国内商品取引所の出来高は、残念ながら 2003 年をピークに低迷を続けております。我が国の商品先物市場を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、2006 年には全国に 7 つあった国内の商品取引所が、今では 4 つとなりました。こうした事態に対応すべく、会員や主務省などと精力的に議論を重ねた結果、株式会社化、新システムの導入、市場運営ルールの見直し等、弊所の競争力強化を目的とした大変革の道筋を立てたことが、今年度の大きな成果と考えています。このうち、すでに実現している事項としては、取引時間の 2 時間延長、値幅制限・建玉制限の緩和、ミニ取引の導入等がございます。

— 今後の御所の戦略についてお聞かせ下さい。

第 1 には、2009 年 3 月を目途に株式会社 NTT データに一括発注し、世界最高水準の性能及び国際標準の取引機能を備えた OMX 社の新システムを本所次期取引システムとして導入すべく精力的に準備を進めております。

第 2 に、より一層の組織運営の効率化・意思決定の迅速化と機動的な資金調達を可能とすべく、弊所の組織を会員組織から株式会社に変更いたします。

第 3 に、新しい取引システムが導入され次第、まず取引時間を 23 時まで延長し、その後出来るだけ早い時期の取引時間の 24 時間化を実現すべく取り組んでまいります。

以上の施策を通じ、市場の信頼性・利便性を向上させ、弊所の競争力強化を実現するとことにより、日本商品先物業界の変革期を乗り切ってゆきたいと考えております。

過去のイベントの報告

FIA-J 新年会

FIA-Jは2008年1月18日、アークヒルズクラブで新年会を開催しました。新年を迎えるにあたり、80名以上の会員や会員の友人が参加し、楽しいひとときを過ごしました。このイベントのスポンサー、およびご協力いただいた会員企業に感謝します。

ゴールドスポンサー:



レギュラースポンサー:



「明けましておめでとうございます！」

(左から: Mr. Fulscher, Mr. Le Noble and Mr. Ohta)



新年会で見つけた「和」なおふたり

(左から: Mrs. Fulscher and Mr. Ihara)

今後のイベント

2008FIA アジア会議 in 東京

東京で我々がホストする 2008FIA アジア会議の計画が進んでいます。この会議は9月17日から19日、恵比寿のウエスティンホテルで行われ、300名以上が出席すると予想されています。FIA ジャパンと国内取引所はアジア、ヨーロッパ、北米からの参加を歓迎いたします。現在日本で、規制、制度、国際金融ビジネスへの態度が急速に大きく変化しているなか、このイベントは東京金融センターの“カミングアウト(公表)”するまたとない場になるはずです。会議期間は、展示者が自社の商品やサービスを会議参加者に紹介できる展示ホールも用意されます。同時開催する“規制当局者会議”の準備も行われています。アジアの規制当局者は先物市場の当局者間の地域協力・協調をテーマとする会議に招待され、米国 CFTC はこの当局者会議を支援することに同意しています。

FIA ボカラトン会議

FIA 国際先物会議、通称ボカラトン会議が 2008 年 3 月 12 日から 15 日までフロリダのボカラトン・リゾート&クラブで行われます。このイベントには 800 人を超える業界の幹部が参加します。FIA ジャパンは 3 月 12 日午後のインフォメーション・エクステンジで、「日本金融センターの発展」と題したセッションを行います。司会はフルチャー氏、パネリストは経済産業省黒須氏、大阪証券取引所山澤氏、東京工業品取引所関氏、金融取引所伊藤氏、東京証券取引所安達氏です。

さらに、FIA-J は大阪証券取引所、東京工業品取引所、東京金融取引所、ニューエッジとともに歓迎レセプションで寿司カウンターをスポンサー提供いたします。

FOW デリバティブ・ワールド・ロンドン2008

4 月 8 日(火)と 9 日(水)の 2 日間、イギリス・ロンドンのオールド・ビルディングスゲート・マーケットにて FOW Derivatives World London 2008 が開催されます。日本からは、TOCOM、TGE、TFX および TSE が参加を予定しており、今年は日本市場を活発にプロモーションすべく日本の参加者ブース付近に Sake Bar も設置される予定です。当カンファレンスへの参加方法、イベント詳細等については、FOW ウェブサイト (<http://www.fowevents.com/Events.aspx>)まで。

FIA-J 年次総会

第 20 回年次総会は、六本木の国際文化会館において 4 月 16 日に開催されます。FIA-J にとって、この記念すべき年を祝うイベントへのご参加をお待ちしています。詳細はエグゼクティブセクレタリーより追ってご案内いたします。

取引所ニュース

中部大阪商品取引所:

C-Com、新社屋完成へ

中部大阪商品取引所の新社屋が 3 月 6 日に完成し、当日竣工式が行われました。

新事務所での業務は 3 月 24 日から開始されます。

新しいオフィスの住所・電話番号等は以下の通りとなります。

住所: 〒460-0002 名古屋市中区丸ノ内一丁目 16 番 2 号

電話: 052-209-7890(代表) 052-209-7893 (国際部)

FAX: 052-222-5222(代表) 052-219-5321 (国際部)

大阪証券取引所:

ISEとの間でMOAを締結

大阪証券取引所とISE(International Securities Exchange)は、日本の株券オプション市場を再活性するためのジョイント・ベンチャー設立と新たな共有取引プラットフォーム導入に向けての第一歩として相互協力関係を構築することに合意し、これに関する覚書を取り交わしました。

東京工業品取引所と包括的な相互協力協定を締結

大阪証券取引所は、東京工業品取引所と包括的な相互協力協定を締結しました。今後、この協定に基づき、両取引所は、取引所システム等のインフラに関する事項や投資家に対する共同マーケティングの検討及び新商品の共同開発等に関する情報交換等を行う予定です。

デリバティブ取引の年間取引高が1億枚を突破

大阪証券取引所に上場する先物・オプション取引の2007年4月以降の合計取引高が1億単位を突破しました。これは、金融だけでなく商品取引を含め、日本に7箇所あるデリバティブの取引所では初めての事です。この背景には、これまで機関投資家向け商品と考えられてきたデリバティブ取引に、日経225miniの導入を契機に多くの個人投資家が取引に参加するようになったことが大きいと考えられます。

外国(組成)ETF上場制度の導入

大阪証券取引所は、4月を目途に外国(で組成された)ETFのための上場制度を整備します。大阪証券取引所では昨年、日本初の商品価格連動型ETF(金価格連動ETF)や外国株価指数連動ETF(上証50連動ETF)を上場させましたが、今後日本の投資家にETFに対する認知度が高まっていくことを想定し、商品ラインナップを充実させる観点から外国ETFの上場も目指していきます。

東京穀物商品取引所:

CME グループと共催で穀物・油実に関する講演会を開催

東穀取とCMEグループは共催で、3月10日、11日の両日、講演会を開催いたします。10日のセミナー1では、18時から「グローベックスへの接続について」、セミナー2では、18時から「海上運賃デリバティブ取引についてー海上運賃市場の今後の見通しと海上運賃リスクに対するヘッジ戦略について」、「東穀取及びCMEグループ間のとうもろこし先物取引による裁定取引と取引戦略について」;11日のセミナー3では、18時から「インフレ環境下における農産物先物市場の取引機会について」、「農産物先物市場における取引機会と取引手法について」。お申し込みは、ホームページ(www.tge.or.jp)かTel: 03-3668-9317 までお問い合わせ下さい。

東京金融取引所:

リモートメンバーシップ制度の導入

東京金融取引所(金融取)は、金利先物等市場のグローバル化を進め、海外投資家による取引機会の向上並びに市場の活性化を行うことを目的として、海外投資家が金融取の市場にダイレクトアクセスすることを可能とするリモートメンバーシップ制度を、2008年第2四半期を目途に導入致します。日本初の制度となります。

取引参加者の要件緩和

東京金融取引所(金融取)は、リモートメンバーシップ制度の導入に併せ、国内外問わず多くの投資家に取引参加の門戸を拓くこととし、金利先物等取引参加者(非清算参加者)の要件を緩和します。

東京工業品取引所:

最近の取り組み及び今後の展望

ー最近の取り組み

TOCOMでは後場の立会終了時刻を従来の15:30から2時間延長し、17:30といたしました。1月の本所市場は取引時間の延長が奏功して出来高が大幅増となり、延長した時間帯(15:30~17:30)における取引が月間総出来高の33%を占め、月間総出来高は前月比45%増を記録しました。

また同月、東京証券取引所グループ(TSE)と包括的な相互協力協定を締結し、両取はこの協定に基づき、商品等に連動したETFのTSE市場における上場、ETFの連動対象となる商品等のTOCOM市場における上場、それによって生じる両取間の裁定取引等の分野において共同で検討を行い、今後の協力の可能性を協議することとなりました。

(次ページへ続く)

TOCOM市場では 2 月からすでに新ルールを適用している石油市場と金に加えて、金以外の貴金属(銀、白金、パラジウム)、ゴム、アルミニウム先物について、値幅制限を過去の一定期間の価格変動を踏まえ価格が制限値段に極力到達しない値に設定する新ルールを適用いたしました。

また、2 月には大阪証券取引所(OSE)とMOUを結び、今後は本協定に基づき、取引所システム等のインフラに関する事項や投資家に対する共同マーケティングの検討等に関する情報交換を行い、2 所間で今後の協力の可能性を協議してゆくこととなりました。

—今後の展望

まず、国際水準の性能及び取引機能を備えた新システムを導入するよう準備を進めています。TOCOM次期システムとして、スウェーデンのOMX社のパッケージソフトを採用したシステムを株式会社NTTデータに一括発注し、来年 3 月の稼働を目指しております。

第二に、今年中に組織を株式会社化することによって、より一層の組織運営の効率化・意思決定の迅速化と機動的な資金調達を可能といたします。

第三に、市場参加者に対する利便性を一層向上すべく、新システム導入時にまず取引時間を 23 時まで延長し、将来的には取引時間の 24 時間化を実現すべく取り組んでまいります。また、市場運営ルールについても、制限値段幅や建玉制限等について見直しを行い、グローバルスタンダードに適った取引ルールを逐次適用してゆきます。

最後に、TOCOM 指数や LPG、A 重油先物等の新規上場に関する検討を進めていくと同時に、金ミニ上場に続きミニ商品のラインナップ充実や軽油市場の再開等についても積極的に取り組んでいく方針です。

新会員

インヴァスト証券株式会社

インヴァスト証券はヘラクレス上場の証券会社で、対面取引とネット取引の両方を扱っています。関東関西に地域密着店舗が5箇所。ネット事業は、為替・証券・商品の三分野のデリバティブ取引を扱っており、為替分野は、公設為替証拠金取引と店頭為替証拠金取引の両方を扱い、うち公設取引では取扱最大手の実績となっています。

株式会社マルチウェブ

株式会社マルチウェブは、1993 年に株式・商品の先物／オプション取引関連のシステム企画開発業務を目的として設立されました。当初、法人・個人向け分析系システムの提供を得意としてきましたが、2002 年から日本では当時まだ普及していなかった完全リアルタイムの国産リッチクライアント型トレーディングシステムを開発し提供を開始しました。2007 年に NYMEX/DME の ISV 資格を取得し、同年 10 月より日本発のグローバル ISV 事業を開始しています。ユーザーの皆様に対して、金融電子取引市場の分野において最先端で競争力のある製品とサービスを常に提供する事で、ユーザーの皆様にご満足して頂き発展して行く事に注力していきます。

スペシャル・レポート

日本市場での取引を始めるなら今？

業界の過去数年にわたる様々な改革に加え、今年は更なる変化が待ち受けており、日本市場はより一層取引しやすい市場へと生まれ変わろうとしています。日本市場の現状と新たな取組みについてまとめてみました。

“日本市場のセールスポイントは？”

世界的な商品ブーム、日銀の超金融緩和政策の解除、及び現在進行中の市場規制の緩和政策という3つの動きが一つとなって動き出しているため、今後の日本の商品・金融先物市場は、より一層の活気とチャンスに満ちあふれた市場となることが予想されます。

(次ページに続く)

海外市場の取引時間帯にまで取引時間が延長されたことにより、海外市場の上場商品と類似した市場については、よりアービトラージの機会が増加しました。加えて、アジア的要因や、日本的な特殊要因、例えば日本では期先が最も活発に取引されるのに対し、海外では一般的に期近の取引が多いといった点も、また異なる取引機会を提供してくれるでしょう。

三菱商事フューチャーズ証券の本間氏は、「弊社の海外のお客様に日本市場が人気のある理由は、アジア的要因だけでなく、流動性が高くオペレーショナル・リスクが少ないこと、また安定した政治環境や通貨、ドルでの証拠金受入れと様々です。日本市場はいま、エキゾチックさと成熟との狭間にいるようです。」と話します。

より広いレベルでは、日本政府は現在、より競争力のあるオープンな市場の創設のため、大変意義ある一歩を踏み出しています。2006年9月の「金融商品取引法」改定と、2007年6月の経済財政諮問会議の「経済財政改革の基本方針」の双方が本格的に動き出していることから、これらによってより更なる市場間競争を促し、新規参入者と活気を市場に呼び込んでいます。

“日本市場への接続方法は？”

2008年1月の東京穀物商品取引所(TGE)のザラバ取引開始によって、日本の5大取引所のすべてにおいて直接取引が可能となりました。ISV業者のなかにはすでに長年にわたり日本に拠点を構え、各取引所への接続を提供している社もあり、また複数の大手外資系ブローカーも現在日本市場にて積極的に取引を行っており、日本市場へのアクセスがさらに容易なものになりました。

“日本市場での取引は簡単？”

これまでの日本市場での取引は、独特の取引仕法や限られた取引時間等により、海外のトレーダーにとっては障害の多いものでした。近年、これら問題を解決するため取引所側でも取引時間の延長等、取引環境をグローバル・スタンダードに近づける努力を続けてまいりました。TGEでは今年1月、複数の商品をザラバ取引に移行しました。また、東京工業品取引所(TOCOM)は、2009年第一四半期を目途に、世界最高水準の性能及び国際標準の取引機能を備えた新取引システムを導入することを発表しました。さらに東京金融取引所(TFX)と大阪証券取引所(OSE)では、海外市場の取引時間との重複をねらいイブニング・セッションを開始しました。現在、海外から日本市場に参加するためには、オンライン接続環境と、日本のブローカーもしくは、日本の取引所に会員加入しているグローバル・ブローカーとの契約さえあれば、すぐに始められます。

“日本市場の取引コストは高い？”

日本の商品先物業界では2005年5月に取引手数料が自由化されたことに伴い、ブローカー間の競争が激化しオンライン取引手数料の低廉化が進み、同時に、各社から様々なサービスが提供されるようになりました。また、2005年3月に日本商品清算機構(JCCH)が設立されたことにより、取引所の垣根を超えた効率的なクリアリングが提供されるようになりました。



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are about 60 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Board of Directors and Officers

Officers

Mitch Fulscher, Chairman	Financial Consultant
Shozo Ohta, President	Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX)
Yasuo Mogi, Vice President	Newedge Japan Inc.
Takanori Kosaka, Secretary	HSBC Securities (Japan) Limited
Junko Ueno, Treasurer	Societe Generale Securities Tokyo, Newedge Division

Other Board Members

Osamu Akita	Japan Commodity Futures Industry Association
Brian Benus	Bear Stearns (Japan), Ltd.
Thomas J. Dreves	Baker & McKenzie GJB Tokyo Aoyama Aoki Koma Law Office
Masanori Hayashi	The Tokyo Grain Exchange (TGE)
Mikio Hinoide	Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE)
Junnosuke Inoue	Unicom Group Holdings, Inc
Mikio Kawamura	Tama Graduate School of Management & Info. Sciences
Fumihiko Kimura	Central Japan Commodity Exchange (C-COM)
Yoshio Kuno	Chicago Mercantile Exchange Inc. (CME Group)
Naoaki Kurumada	Dot Commodity, Inc.
Julien Le Noble	Societe Generale Securities Tokyo, Newedge Division
Shinjiro Mizuno	Kanetsu Shoji Co., Ltd.
Hideki Noda	ORIX Investment Corporation
Koichiro Ohashi	White & Case Law Offices
Mitsuhiro Onosato	The Tokyo Commodity Exchange (TOCOM)
Michael Ross	GL Trade Japan K.K.
Scott Shenk	Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd.
Hiroyuki Takai	Sumitomo Corporation
Hideaki Ushijima	Japan CTA Association

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: ogawa@brookandbridge.com

FIA-J Office

c/o White & Case LLP
Kandabashi Park Building 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,
Tokyo 101-0054
Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.